

日豪シンポジウム「日豪経済連携強化と東アジアの経済統合」 概要報告

(1) 日時：2006年6月26日(月)10:00-12:00

(2) 場所：経団連会館10F 1001号室

(3) 主催：日豪経済委員会

後援：日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所、在日オーストラリア大使館

(4) 出席者：総勢105名

(5) スピーカー：

ゲスト講演・・・ マレー・マクレーン閣下 駐日オーストラリア大使

パネルディスカッション

モデレータ・・・ 浦田秀次郎氏 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

パネリスト・・・ 上島重二氏 三井物産(株)顧問

ヒュー・モーガン氏 豪日経済委員会会長

川本信彦氏 本田技研工業(株)特別顧問

ワーウィック・スミス氏 マッコリーバンク取締役

小川賢太郎氏 (株)ゼンショー社長

ティム・レスター氏 ANZCCJ 会頭

(6) 総括的概要：

日豪経済委員会は、モーガン豪日経済委員会会長来日にあわせ「日豪経済連携強化と東アジアの経済統合」をテーマにシンポジウムを開催した。開会あいさつに立った今井日豪経済委員会会長は、両国政府間で共同研究が進んでいる日豪経済連携協定(EPA)の重要性を強調、共同研究の加速と早期の交渉入りを期待すると述べた。続いて、ゲスト講演を行ったマレー・マクレーン豪州大使は、日豪EPAを重視する豪政府の姿勢を改めて示し、日豪EPAが経済分野だけでなく両国の協力関係の一層の強化と戦略的なパートナーシップの構築につながるとして、日本側経済界の支援を求めた。

パネルディスカッションではEPAの締結による経済的なメリットが多く指摘され、さらに、これまでの良好な両国関係を基礎として今後も日豪関係を発展させるためにEPAを推進すべきとの指摘が目立った。なお、終了後、懇親レセプションが開かれ、室伏稔日豪経済委員会副会長より挨拶があった。

(7) 各スピーカー発言要旨：

〔開会挨拶〕今井敬会長

主催者を代表して日豪経済委員会の今井敬会長より以下のように挨拶があった。自由主義社会の中で価値観を共有する豪州との経済連携協定は、わが国の将来にとって資源と食料の安定的な供給を確保する上で大変重要なものとなるであろう。また、日豪EPA交渉について現在行なわれている共同研究の加速化と一日も早い交



渉入りを願い、本シンポジウムが東アジアにおいて豪州が日本の真のパートナーであることを理解する機会となれば幸いである。

〔ゲスト講演〕マレー・マクレーン大使

講演タイトル：「オーストラリアと日本 - 欠かせないパートナーシップの将来」

日豪関係は既に互いに不可欠なものであり、豪州と日本は地域問題には価値観を共有し、協力して取り組んでいくべきである。また、将来のさらなる日豪戦略的パートナーシップを構築するためには、日豪 EPA 締結は不可欠である。日豪 EPA は、メリットとして両国に大きな経済効果があり、また食料安全保障にも寄与する。懸案の農業への影響は

小規模であり、豪州はセンシティブ品目には柔軟に対応する意思がある。農業を理由に日豪 EPA 交渉を遅らせてはならず、日豪 EPA は達成されるべき最優先課題である。そのためにも日本経済界の一層の支援を求めたい。



〔パネルディスカッション〕

モデレータ：浦田秀次郎氏

パネルディスカッションは、日豪 EPA の重要性、東アジアの経済成長にどのような貢献ができるかを重点に進行する。東アジアの先進国として高度で自由な経済・政治環境を作ることが重要であり、FTA は両国関係を拡大する可能性がある。

上島重二氏

資源関係を中心に見ると、日豪は工業大国と資源大国として完全な相互補完関係にあり、長年に亘り信頼関係を築き、共に発展してきた。21 世紀に入り、東アジアの経済成長が経済に大きな変動をもたらしているが、変動には不確実性とリスクが内包される。安定的発展のためには、日豪両国が強固で幅の広い経済・政治的関係を築く必要がある。そのため、日豪 EPA の早期締結を期待している。

ヒュー・モーガン氏

ICT、ヘルス、バイオなどのサービス産業が最近 20 年で伸びてきている。多分野での両国関係は、経済パートナーシップをより深化させるものである。日豪 EPA については、ウィン-ウィン関係が構築できると考えている。東アジア経済統合は、先進国である日豪両国が発展途上国の発展を待つものであってはならず、包括的な日豪 EPA の締結が地域の経済統合のための志となることを望む。

川本信彦氏

日豪経済連携強化による自動車メーカーとしての展望と期待を述べる。近年豪州市場は好調に伸びており、期待される市場である。完成車輸出メーカーとして、ホンダはタイ豪 FTA を歓迎しており、日豪 EPA も大歓迎である。自動車業界全体をみても、対豪輸出の関税引き下げのメリットは大きい。現地生産メーカーにとっては、部品関税ゼロのメリットがある。また、日系企業には自動車部品輸出のチャンスが創出されるメリットがある。

ワーウィック・スミス氏

日豪関係の相互補完性は長く続いている。近年は中国の台頭により、日本への関心は薄れたかのように見えたが、日本の景気回復につれ再び期待が高まっており、二国間の戦略的な関係は強固である。金融市場からみると、日豪 EPA はサービス産業にも調和をもたらすものとなる。日豪関係は資源、食料安保のみならず、金融・サービス分野においても相互補完関係をすすめることができる。

小川賢太郎氏

自社は米国の BSE 問題で、豪州産牛肉の新牛丼を開発し、好評を得た。これにより日本国内のオージービーフへの先入観を打破したと自負している。日本の消費者はクオリティーに厳しいが、これは今後のグローバルスタンダードとなるであろう。20 世紀の効率性追求、大量生産の時代は終わり、消費者サイドへの軸足の変更が促されている。日本の農業政策、FTA 政策にもその思考が反映されてきている。21 世紀は調和的で持続可能な文明を志向せねばならない。その中で東アジアの経済連携、日豪 EPA というものがしっかりとした文明的観点に立って推進されねばならない。世界の 21 世紀をリードする文明国、フェデレーションシップという観点で、日豪 EPA を成功させる観点であり、国民や農業関係者の理解を得る道でもある。日豪双方の農業、両国の繁栄を調和的に設計しなければならないのではないかと。



ティム・レスター氏

両国は相互に強力な関係を築いているのは事実であるが、これは逆に、変化を受け入れづらい関係という弱点でもある。日豪 EPA の新たな可能性として、専門的知識を持った人の移動の促進が注目される。モノの貿易は現在の良好な関係を基礎にさらに緊密化することは間違いなく、全体として両国の経済関係を成長させる時機が到来している。

〔質疑応答〕フロアディスカッション

- ・ FTA は昨今スパゲティボウル現象となっているが、日豪 EPA はどのようなスタンスなのか。WTO ドーハラウンドとの関係はどのようになるのかとの質問に対して、以下のとおり発言があった。

モーガン氏：FTA と WTO 交渉はもちろん排他的なものではなく、相互補完関係にある。地域的統合については、具体的案は少なく、より深く現実的な面で話を進められるのは FTA である。このような情勢の中で日豪 EPA を進めないわけにはいかない。

スミス氏：日豪 EPA の可能性について付け足すと、WTO とあらゆる面で整合性の取れている包括的な EPA を締結すべきである。それが WTO ラウンドへの両国のメッセージを強く発信できる機会ともなる。

上島氏：WTO ラウンド交渉が基礎であるのは間違いなく、整合性は不可欠。FTA はスパゲティボウル現象化しても、WTO がベースというのは変わらぬべき。

- ・台頭する中国との付き合い方はどうするのか。個々の企業のみでの対応でよいのかとの質問に対して、以下のとおり発言があった。

スミス氏：豪州は中国と FTA 締結を検討をしている。中国は大きなインパクトのある国で、豪州は資源供給国であり、豪中関係の長期的で持続可能な関係を考えねばならない。中国も WTO に加盟してはいるが、資本調達の困難さ、規制や不透明さなど、いまだ課題は多い。日豪関係をより深化させ、その成功を中国に示すことにより、WTO ルールを遵守するメリットを示せる。日豪が共通のアプローチを取る事が大切である。

モーガン氏：豪中関係を進める上で、日豪関係をないがしろにすることはできない。豪中 FTA 協定が締結された場合はどうしてもそちらが先行してしまうので、日本の経済界には、日豪 EPA が一刻も早く締結されるべく強くサポートしてほしい。

小川氏：中国とはビジネスの相互の信頼関係まで至っていない。同じ枠組み内で話していくために努力をしていくべきである。

- ・農業問題に関連し、日豪 EPA がどのように日本の食料安全保障に寄与するのかとの質問に対して、以下のように発言があった。

マクレーン大使：日豪食料貿易は現在良好であるが、将来の予測不能な事態に対し、日豪 EPA はフェアな透明さを継続する基盤となる。日豪 EPA は投資関係の自由化、貿易への信頼感の増幅、日本の農業効率アップ、また既に成熟している両国関係に新たなインパクトを与えることができる。

パネルディスカッション総括

モデレータの浦田氏から、以下のように総括が述べられた。

日豪 EPA のメリットが多く挙げられた。日豪関係は従来型貿易と比べ、サービス産業などの新たな補完関係が成立している。また、日豪 EPA はその品質向上のため包括的であるべきであり、これは二国間関係に留まらず、東アジア全体に好影響を与えるであろう。中国への影響としても日豪 EPA は有効となる。FTA のスパゲティボウル現象も、転じて WTO 全体の交渉を促進させるものとなることを期待している。そのためにも、ハイレベルで透明性の高い FTA が必要であり、経済界の声が必要となる。なお、自由化や FTA のメリットは、ビジネス界に留まらず、国民全体が享受するものとならなければならない。

〔閉会〕土橋昭夫委員長

閉会にあたり、日本経済団体連合会アジア・大洋州地域委員会の土橋昭夫委員長より以下のように挨拶があった。日豪両国は長年にわたり相互補完的な貿易関係により良好な関係を築いてきた。本年は、日豪交流年であり、さらなる友好関係の進化が期待される。東アジアの経済統合においても両国のリーダーシップが期待されており、日豪の経済連携強化の手段の一つとして日豪 EPA の重要性が確認された。早期に交渉が開始されるよう日本経団連としても協力を惜しまない。

以 上